

69号

令和2年
7月22日発行

いといがわ 議会だより

目次	Contents
委員会報告	2 P
全員協議会など	3 P
一般質問	4 ～ 9 P
議案の審議結果	10 P
政務活動費実績	11 P
次回定例会日程など	12 P

大王あじさい園のアジサイ

女性の意見を聴く会開催決定
(詳しくは12ページをご覧ください)

第2回定例会を開催 ～6月8日から6月25日まで～

本定例会では、条例関係、補正予算などの市長提出議案29件、議員発議3件を審議しました。
本定例会における審議結果は、10ページをご覧ください。
また、女性の意見を聴く会の開催が決定し、参加者を募集します。詳細は12ページをご覧ください。

●..... 議会の動き

4月

20日 市民厚生常任委員会
24日 議会運営委員会
全員協議会

6月

1日 議会運営委員会
8日 本会議(初日)
全員協議会
11日 議会運営委員会

12日 本会議(一般質問)(15日、16日)

18日 総務文教常任委員会
19日 建設産業常任委員会
22日 市民厚生常任委員会

24日 議会運営委員会

25日 本会議(最終日)

29日 議会運営委員会

30日 糸魚川市駅北復興まちづくり調査特別
委員会

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された議案について、3つの常任委員会で審査をし、全て原案どおり可決しました。

総務文教常任委員会

条例の制定3件、補正予算1件を審査しました。また、「いじめ・不登校の状況について」「新型コロナウイルスに関する学校の対応について」「公民館体制の現状と課題について」「第3次糸魚川市総合計画の策定について」「糸魚川市国土強靱化地域計画の策定について」の所管事項調査を行いました。

市民厚生常任委員会

条例の制定1件、補正予算1件を審査しました。また、「健康づくりセンターの管理運営について」の所管事項調査を行いました。

建設産業常任委員会

条例の制定1件、財産の取得3件、市道の認定1件、補正予算1件、その他2件を審査しました。



市道押上越前線とえちごトキめき鉄道新駅工事箇所を視察

閉会中の所管事項調査

常任委員会が、定例会の会期以外の日に行う調査です。

市民厚生常任委員会

4月20日

- ◎環境及び廃棄物問題について（現地調査を含む。）
- ◎健康増進施策の充実について
- ◎社会福祉施設の現状と課題について



ごみ処理施設の見学・研修スペースを視察

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

4月24日

- ◎議会運営について

6月1日

- ◎第2回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎請願・陳情の付託について
- ◎委員長報告について
- ◎議会運営について

6月11日

- ◎議会運営について

6月24日

- ◎追加議案について
- ◎委員長報告について
- ◎議員発議について
- ◎閉会中の継続調査の申出について
- ◎9月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎議会運営について

6月29日

- ◎議会運営について

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

糸魚川市駅北復興まちづくり調査特別委員会

6月30日

- ◎糸魚川市駅北復興まちづくり計画について
- ◎市民・関係団体との連携について

全員協議会

4月24日と6月8日に全員協議会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策について市から状況説明を受け、情報共有を行いました。

通常は第二委員会室で開催していますが、6月8日は3密を避けるため、議場で開催しました。

主な説明項目

- 国・県の状況
- 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催状況
- 県内及び近隣市町の発生状況
- 市の対応状況

【全員協議会とは】………市政に関する重要な事件又は議会運営に関する事項について協議又は調整するために、議員全員が出席して開かれる会議です。



6月8日全員協議会の様子

新型コロナウイルス感染予防のための取組

■会議室等の換気

本会議（議場）：出入口を常時開放する。
委員会（委員会室）：1時間に1回程度、換気する。

■会議出席者の調整

本会議では所管外の課長は議場に入場せず、別室で待機する。

■マスクの着用

本会議や委員会時の出席者は全員マスクを着用する。（マスクは各自で調達）

■委員会や全員協議会の会場変更

密集状態を避けるため、委員会は第二委員会室、全員協議会は議場を使用する。

■傍聴席の座席制限

傍聴者の密接を避けるため、議場の傍聴席を一席ずつ間隔を空ける。

■市外調査の見合わせ

今年度の各委員会の市外調査は見合わせる。

■研修会等の中止

議員研修会や他議会との連絡協議会を中止とする。

議員発議による意見書の提出

議員発議により提出された次の議案を本定例会で可決し、意見書を関係機関に提出しました。

- 【発議第2号】 緊急自然災害防止対策事業の期限延長を求める意見書
（提出先） 内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（国土強靱化担当）、総務大臣、財務大臣
農林水産大臣、国土交通大臣
- 【発議第3号】 新型コロナウイルス感染症防止対策に関する意見書
（提出先） 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣
文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣
- 【発議第4号】 新型コロナウイルス感染症防止対策に関する意見書
（提出先） 新潟県知事

議員表彰

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から、永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により表彰されました。

議員20年以上勤続表彰



松尾徹郎 議員

議員15年以上勤続表彰



渡辺重雄 議員

※QRコードをスマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継を視聴できます。



田原 実 議員



質問

糸魚川のセンスアップ、押上新駅を記憶に残る素敵なデザインの駅に。えちごトキめき鉄道新駅建設と周辺まちづくりについて

- (1) 駅開業は地元押上区の悲願であり、地区住民自らがつくったまちづくり構想がある。行政はそれを支援し、実現に向かわせることが役割であり、執行権者としての責任がある。ただ、その動きが弱く遅いと感じるが、市長の見解を伺う。
- (2) 駅利用者を増やすには、様々な工夫が必要である。そこで、
①駅施設の一部に、地元住民の皆さんが親しみやすいもの、例えば、けんか祭りの装束姿の等身大イラストを取り込む。また、アニメ「ラブライブ！」のようなタッチの高校生の等身大イラストを取り込む。これをアニメ情報誌やコミック雑誌に取り上げてもらう。
②ヒスイ海岸へ来る観光客の記憶に残るカッコいい外観、例えば、リゾート列車雪月花に通じるデザインの、インスタ映えする建物とする。これを鉄道情報誌や旅の雑誌に取り上げてもらう。
以上、2項目を提案し、実現していただきたい要望する。市の対応について伺う。

▼市長答弁

- (1) 新駅開業後の利用促進を図り、地域の活性化につなげていくために、地域のまちづくり活動と連携して事業を進めている。
- (2) 新駅周辺の地域特性及び観光資源との調和、歴史等を考慮し、判断していく。

質問

新型コロナウイルス対策、地域医療体制の確保について

- (1) 糸魚川市、新潟県、市内医療機関の役割と連携について伺う。特に弱い糸魚川圏域の地域医療体制が崩壊してしまわないよう、市が中心となって対策をとるべきと思う。市長の認識と、対応について伺う。
- (2) 新型コロナウイルス第2波、第3波に備えての感染拡大予防策、検査検診体制強化策、糸魚川圏域での病床確保策、重症化予防策について伺う。

▼市長答弁

- (1) 保健所、医師会、糸魚川総合病院と連携しながら、市内で感染者が発生した場合の対応、感染がまん延した場合を想定した対応等を協議し、必要な対策について検討している。
- (2) 感染者発生地域への不要不急の往来自粛、地域外来・検査センターの設置、糸魚川圏域での病床の確保及び重症化予防について、関係機関と連携し、取り組んでいく。

その他の質問項目

- 復興まちづくり計画、糸魚川の文化を感じる雁木のまちなみについて



滝川 正義 議員



質問

新型コロナウイルス対策に関して

- (1) このコロナ禍が及ぼした経済面の影響をどのように分析しているか伺う。
- (2) この度の危機管理対応で見つかった課題、教訓といったものがあるか伺う。
- (3) この間の国民健康保険の医療費と件数は、対前年同月比でどのような状態か伺う。
- (4) 医療、介護、福祉の現場で業務に対応している職員の不安解消のために、PCR検査を優先的に受けることができないか伺う。

▼市長答弁

- (1) 6月9日に集約した経団連のアンケート結果によれば、81.7%の事業所で影響が見られ、特に休業を伴った飲食業、宿泊業など観光関連の事業者に大きな影響が出ていると捉えている。
- (2) 前例のない、また、先行きの見えない状況の中で、住民と直接接する基礎自治体として、的確なタイミングで適切な対応をしていくことの難しさや、行政の果たす役割の重要性を感じている。

質問

認知症施策に関して

- (1) 高齢者の健診受診率はどのような状況にあるか伺う。
- (2) 健診の中で認知症の診断を行っているのか伺う。
- (3) 認知症の人が起こした事故で、本人や家族に賠償責任が発生した場合の救済については、どのように考えているか伺う。
- (4) 後期高齢者のフレイル健診は始めているのか伺う。

▼市長答弁

- (1) 後期高齢者の受診率は令和元年度において16.6%となっている。
- (2) 質問票により、物忘れの心配がないかの確認をしている。
- (3) 社会的課題と捉えており、先進自治体の取組等を調査し、検討していく。
- (4) 今年度から質問票の活用により実施している。

その他の質問項目

- 再生可能エネルギーに関して



山本 剛 議員



質問

新型コロナウイルスによる小中学校への影響について

新型コロナウイルスにより、小中学校が休校となった。市内での影響や今後の課題等について、以下質問する。

- (1) 学業の遅れについて、現在までの状況はいかがか伺う。
- (2) 卒業式、入学式は縮小、運動会等が中止となった。修学旅行等の行事について、今後どのように考えているか伺う。
- (3) 休校や行事が行われなかったことによる、児童生徒の生活態度等に変化はなかったか伺う。

▼教育長答弁

- (1) 3月の休校措置では、家庭における学習課題の取組、登校日の設定による補習などの実施により履修した。4月25日から5月6日の休校は、実質4日間の休校措置であり、学習の遅れは最小限に抑えることができたと考えている。
- (2) 修学旅行は、昨年度からの延期分も含め、各校で、実施時期や方面の見直しなどを検討している。また、その他の行事も感染防止対策を行いながら、実施に向け準備を行っている。



吉川 慶一 議員



質問

津波ハザードマップについて

近年、全国各地で多くの自然災害が発生している。

9年前の東日本大震災・津波を始め、西日本の大洪水・森林災害、昨年の台風19号による広範囲に及ぶ強風・洪水災害など、その悲惨な状況は、今もって記憶に生々しく残っている。

これからは、想定外のことを想定した上で、万全の備えをしなければならない時期になってきたと考えられる。

行政・市民互いに手を携えて取り組んでいくことが肝要であり、そのためには迅速かつ正確な情報伝達が必要不可欠である。

折よくも、昨年、改定版「津波ハザードマップ」が市民に配布されたので、この内容及び関連した事項も含めて伺う。

- (1) 糸魚川市の「津波ハザードマップ」に掲載されている「断層（上越・糸魚川沖）」の位置は、新潟県のハザードマップの図面に反映されているか。
- (2) 内陸部の地下深くまで潜入している重要な「断層面」については、何らの記述もないが、なぜか。
- (3) 到達時間を5分以内としているが、市民には「5分」という数字のみが強く印象付けられ、この「以内」に対する意識が薄らぎがちになるように思われるが、いかがか。直下型の場合、地震即津波が襲ってくるが、予

- (3) 中止となった行事等の代替対応として、小学校では応援フェスティバルやリレー大会などの行事を行い、中学校でも部活動が再開されたほか、体育祭に向けた準備も始まり、生き生きと活動する姿が見られている。

また、4月以降、小中学校ともに教育相談や心の健康をチェックするアンケートを行うなど、丁寧に児童生徒の様子を見取り、対応している。

質問

新型コロナウイルスによる避難所の運営について

- (1) 避難所の3密を避けるための方策をどのように考えているか伺う。
- (2) 安心メールで自宅避難についての発信があった。また、安全な親戚、知人宅への避難についても発信されていた。安心メール以外での、市民に周知してもらうための方法について、どのように考えているか伺う。

▼市長答弁

- (1) 避難所の分散開設を行い、収容人数も3分の1程度に見直し、過密状態にならないよう検討している。また、避難所以外の受入先確保のため、旅館組合等とも協議を進めている。
- (2) 今年度計画している全地区を対象として行う出前講座などで周知していく。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス終息後における、都会から地方への移住について

想されるかどうか伺う。

- (4) 「上越・糸魚川活断層」の活動によって地震、津波が発生する可能性が多分に予想されるが、いかがか。市内全般における、過去の津波歴に関する調査記録があるか伺う。

▼市長答弁

- (1) 国が公表した上越・糸魚川沖の津波断層モデルF41に基づき、県が津波浸水想定を公表している。
- (2) 県ではF41と高田平野西縁断層帯の津波断層モデルで津波浸水想定を行っており、より被害が大きいと想定されるF41でハザードマップの作成を行っている。
- (3) 地震の際は津波にも注意していただき、5分にこだわらず、揺れが収まってから直ちに避難し、安全を確保していただくよう周知している。
- (4) 活断層の活動により地震や津波が発生する可能性はあると考えている。

また、市内における各種災害の履歴については、地域防災計画の総則編にまとめているが、近年、津波の被害はない。





佐藤 孝
議員



質問

新型コロナ対策について

- (1) 特別定額給付金について
 - ①給付対象者数、申請書送付数、手続完了数はどうなっているか伺う。
 - ②生活保護世帯、外国人技能実習生等の申請状況について伺う。
 - ③オンライン申請の状況については、どうなっているか伺う。
 - ④高齢者世帯等、申請弱者の手続書類不備の状況について伺う。
- (2) 新型コロナ緊急事態宣言による市内への影響について
 - ①売上減少による廃業等の状況はどうなっているか。また、飲食店や宿泊施設の業績不振による失業者の増加、生活保護世帯の増加等は表れていないか伺う。
 - ②医療機関の受診者数の減少や、医療機関の経営状態の悪化が全国的な問題となっているが、糸魚川市内ではどうか伺う。
 - ③全国的に、派遣切りや非正規切りが報道されている。糸魚川市では、会計年度任用職員が多く、小中学校も休校になったが、非常勤職員のこの間の扱いはいかがであったか伺う。

- (3) 自粛解除後、新しい生活様式について
 - ①新しい生活様式では、人との間隔は最低1mと言われているが、聴覚の衰えた高齢者の多いこの地区では、意思の疎通がますます悪くなり、認知症の増加にもつながりかねない。補聴器の必要性が増すと思われるが、いかがか。
 - ②学校では授業が再開されているが、この際、全国に先駆けて少人数学級実現を目指し、子育てのまちをアピールしたらどうかと思うがいかがか。
 - ③市内飲食店や宿泊施設の復活を目指した事業が始まるが、市の事業、県の事業、国の事業があり、事業者には分かりやすい説明が必要と考えるがいかがか。

▼市長答弁

- (1) ①給付対象者数は、41,809人、申請書送付件数は、17,359世帯であり、6月11日時点での支払完了数は、16,319世帯となっている。
 - ②把握していない。
 - ③6月11日時点で、259世帯の申請が行われている。
 - ④高齢者等にかかわらず、申請の不備が全体の4%程度ある。
- (2) ①現時点では感染症拡大を直接的な原因とした廃業解雇や生活保護世帯の増加は確認していない。
 - ②市内医療機関においても同様であると考えられることから、今後も地域医療体制の維持・確保のため、必要な支援を継続していく。
 - ③今回の影響による会計年度任用職員の解雇はない。
- (3) ①新しい生活様式の実践に伴い、コミュニケーションは取りにくくなるものと思われる。
 - ②少人数学級の実現に向け、引き続き、国や県に要望していく。
 - ③今後とも分かりやすい説明に努めていく。



東野 恭行
議員



質問

コロナ禍における糸魚川市内経済への影響について

- (1) 2020年度における現時点での「市内総生産の落ち込み予測」について伺う。
- (2) 糸魚川市における失業や廃業の実態と、防止に向けた取組について伺う。
- (3) 経済活動が再開される中、いつ失業するか分からないという不安から消費の落ち込みは続くと考えられるが、「糸魚川創成塾2020」開催における懸念材料はないか伺う。
- (4) 政府は2020年5月27日、第2次補正予算案を閣議決定し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充で予算計上しているが、糸魚川市として第2波の備えとして考えられる施策を伺う。

▼市長答弁

- (1) 飲食業、宿泊業など観光関連の事業者は大幅に落ち込むことが予想されるが、当市の総生産額で大きなウェイトを占める製造業の先行きが不透明なため、現時点での予測は困難である。
- (2) 現時点では感染症拡大を直接的な原因とした失業や廃業は確認していないが、国、県、市の様々な支援

制度を最大限に活用して事業を継続していただきたいと考えている。

- (3) 現在昨年度を上回る基礎講座のお申込みを頂いており、予定どおり開催していく。
- (4) 感染拡大防止と社会経済活動を両立させる「新しい生活様式」に対応した施策が必要と考えており、今後の感染状況を踏まえ、民間事業者の皆様と連携し適切に対応していく。

質問

コロナ禍における生活様式の変化とその対応について

- (1) 糸魚川市における新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法・送り付け詐欺、保健所を名乗る悪質な電話等の被害状況を伺う。
- (2) 家庭学習環境の整備について、リモート環境におけるWi-Fiの設備は不可欠と考えるが、設備投資に関する支援策の考えを伺う。

▼市長答弁

- (1) マスクの送り付けが1件あったが、被害はなかった。
- (2) 未整備世帯に対して、モバイルルーターなどの貸出しを考えているが、通信費負担など解決すべき課題もあるものと捉えている。

その他の質問項目

- リモート社会を見据えた糸魚川市の取組について
- Go To Travelキャンペーンに向けた市の取組について



笠原 幸江
議員



質問

新型コロナウイルス感染症支援策と経済への影響と今後について

- (1) 様々な支援策が取り組まれている。以下について市民からの苦情や問題等は出ているか伺う。
 - ①特別定額給付金
 - ②緊急事業継続給付金
 - ③雇用調整助成金申請費補助金
 - ④感染拡大防止対策補助金と休業協力金
 - ⑤全戸配布のマスク配布
- (2) 今後の第2波、第3波に備えた対策の強化について新型コロナウイルス感染症が完全に終息していない。PCR検査等の検査機能強化や相談窓口の強化等、万全な準備をされているか伺う。

▼市長答弁

- (1) ①申請書の発送時期や振込までの日数などについて苦情があった。
- ②③④情報発信の仕方についてご意見を頂いたものの、苦情や問題となるものはないと認識している。
- ⑤配布方法について若干のご意見を頂いたが、多くの市民の皆様から大変喜んでいただいたと認識し

- ている。
- (2) 県が中心となり医師会等の関係者と感染対策の拡充を進めている。

質問

地域おこし協力隊・集落支援員について

- (1) 地域おこし協力隊について
 - ①地域おこし協力隊は現在3名だが、その方たちの在籍年数は何年で、配置先はどこ地域となっているか伺う。
 - ②地域おこし協力隊の活動の主な内容はどのように周知し、委嘱されているか伺う。
- (2) 集落支援員について
 - ①地域をサポートすることによって、地域住民が自主的に動き出した事例があれば紹介していただきたい。
 - ②支援員が提案する財源について伺う。

▼市長答弁

- (1) ①1人は3年目で、なりわいネットワークコーディネーターを務め、2人は2年目で上南地区と駅北地域に配置している。
- ②ホームページ等を通じて周知している。
- (2) ①地域と一緒に高年齢等のサロンを開催しているほか、地域の情報発信など地域づくり活動を支援している。
- ②集落支援員の活動は地域のサポートが主であり、活動内容に応じて予算措置をしている。



田中 立一
議員



質問

新型コロナウイルスによる影響と対応について

- (1) 市内経済への影響と対策について
 - ①業績悪化などによる市内事業所での雇用環境への影響をどのように把握し、支援対策を考えているか伺う。
 - ②業績悪化している市内事業所が負担する家賃・リース料など、固定費への助成についての考えを伺う。
 - ③一次産業への影響をどのように把握し、支援対策を考えているか伺う。
 - ④就活状況への影響をどのように把握しているか。
- (2) 練習や舞台発表、公演ができないなど活動が制限され、地域の文化力低下が懸念されるが、文化への影響をどのように把握し、今後の対応を図るか考えを伺う。

▼市長答弁

- (1) ①市内で雇用調整助成金制度を利用している事業者は、現時点で30社を超えており、今後も増える見込んでいる。市としては本制度を活用しやすいように、申請手続に係る費用の補助を実施している。
- ②国の第2次補正予算に家賃支援給付金の創設が盛り込まれているので、今後、詳細を確認して対応していく。
- ③関係団体や主だった事業者に聞き取りを行いなが

ら、状況を把握している。

また、関係機関と連携して、国・県の支援制度の周知に努めているところであり、今後も状況を把握し、対応していく。

④当市においては企業説明会の申込数は例年並であり、今後もオンラインを活用するなど、企業と学生のマッチングを支援していく。

- (2) 感染症拡大に伴う活動自粛によって、心の支えを奪われたり、制作意欲をなくしたという声をお聞きしており、今後、延期となった各種事業は、国や県が示す基準に沿って開催するとともに、市民の芸術文化活動への支援を検討していく。

質問

種苗法の改正について

今国会に提出された種苗法改正案は結局「審議見送り」となったが、法案の内容は、農家に「自家増殖」の禁止を迫るなど、生産者・消費者双方の立場から懸念される声が出されるなど話題にもなり、今後も注視していかなければならないと思うが、市では種苗法の改正案による生産者等、関係者への影響をどのように考えているかを伺う。

▼市長答弁

改正案により保護対象とされる品種は、新たに開発され、種苗法に登録された登録品種に限られること、また、当市の主な生産物である米や野菜の大半が一般品種であることから、生産者等への影響は少ないと考えている。

その他の質問項目

○動物愛護の取組への支援について



保坂 悟 議員



質問

新型コロナウイルス緊急支援の現状と課題について

- (1) 暮らしを守る支援策について
 - ①特別定額給付金について、高齢者や障がい者等の各種申請手続の支援は行われているか。また、申請や給付で問題があるか。
 - ②生活困窮者への支援について、現状から何が必要と考えているか。
- (2) 事業継続と雇用を守るための支援について
 - ①国、県、市が行う各種支援事業で、申請や給付などで問題点はあるか。
 - ②事業継続のための家賃補助などの拡充は考えているか。
 - ③宿泊業や飲食店等への支援拡充や振興策は考えているか。

▼市長答弁

- (1) ①特別な申請の支援は、行っていないが、電話や窓口での申請支援を行っている。また、現時点で申請や給付での問題はない。
- ②現行制度の活用や関係機関と連携し、生活支援や就労支援を行い、自立した生活を送れるよう支援する

ことが必要と考えている。

- (2) ①市としては、問題はないものと考えている。
- ②国の第2次補正予算に盛り込まれており、詳細を確認して対応していく。
- ③糸魚川元気応援券を発行する準備を進めており、併せて、県や国の宿泊キャンペーンも活用していく。

質問

地域の安全対策について

猟友会の組織強化について

- (1) 活動支援と人材育成について、支援を強化する考えはあるか。また、猟友会の存続と管理運営で現状の課題は何か。
- (2) ジビエ料理の普及と猟友会の連携協力体制は確立しているか。また、糸魚川産ジビエの販路拡大や地産地消について支援はあるか。

▼市長答弁

- (1) 高齢化対応が課題と捉えており、猟友会のご意見を伺い、支援を行っていく。
- (2) 猟友会と連携しながらジビエ料理の普及に向けた料理講習会などを開催しており、今後高付加価値化支援事業などにより販路拡大の取組を支援していく。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染防止対策について
- 糸魚川市のまちづくり改革について
- 動物愛護活動について



新保 峰孝 議員



質問

新型コロナウイルス対策と地域医療の充実について

- (1) 当市の新型コロナウイルス対策を更に充実させる必要があるのではないか。
 - ①緊急事業継続給付金は対前年50%以上減少、上限20万円、申請期限7月31日となっている。減少率50%未満の枠も設定し給付する等、対象を拡大すべきではないか。
 - ②新型コロナウイルスによる影響が大きい業種を対象に、ガス・水道料金の減額や固定資産税の軽減を検討すべきではないか。
- (2) 糸魚川市は地理的条件も考慮し、第2波対策をどのように捉え、対応する考えか。
 - ①医師会と連携したPCRセンターの設置を検討すべきではないか。
 - ②軽症者を隔離する宿泊施設の確保が必要ではないか。また、重症者が入れる病室を糸魚川総合病院の協力を得て、市が助成し、設置できないか。

▼市長答弁

- (1) ①国の持続化給付金が支給されるまでの間、緊急的に交付しているものであり、現時点では対象の拡大

は考えていない。

②既にガス、水道、下水道料金の、支払の猶予を行っている。現在、水道・下水道料金について、減免を検討している。

また、固定資産税は、令和3年度課税において、収入が減少した中小企業等が所有する事業用家屋及び償却資産について軽減を行う。

- (2) ①県を中心に、医師会等の関係者と今後の設置に向けて準備を進めているところである。
- ②県が中心となって宿泊施設の確保を行っており、重症者の受入れについては、上越地域の病院で状況に応じて対応することとしている。

質問

介護施策の充実について

- (1) 特別養護老人ホーム入所希望者の現状はどうなっているか。
- (2) 今後の介護施設整備計画はどうか。

▼市長答弁

- (1) 入所申込者数は徐々に減少しており、令和2年2月1日現在で359人となっている。
- (2) 今後の高齢者人口の推計やアンケートに基づき、第8期介護保険事業計画の中で検討していく。

その他の質問項目

- 駅北復興まちづくりについて



古川 昇 議員



質問

新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の発生が明らかとなった以後、介護事業所や福祉事業所などでの感染予防対策の実態はどうであったか調査し、把握はできているか伺う。
- (2) 各事業所との間で、どのように連携して感染予防対策を図ってきたのか伺う。
- (3) 新型コロナ禍の状況で、進めてきた予防対策は、何が、どんなことが問題であったのか、課題として整理はされているか伺う。
- (4) 今回の新型コロナウイルス対応で、急激な衛生用品資材確保のために多大な出費が発生した事業所や、利用者の減少で減収となっている事業所が多数ある。事業の持続や経営安定に向けて、市独自の支援助成がでないか伺う。

▼市長答弁

- (1) 実態調査により、利用者の状態に応じた対応を行っていることを確認している。
- (2) 事業所で不足する感染防止用品の保有状況の調査や

配布を行うとともに、国、県からの情報共有を図り、対応している。

- (3) 介護サービスを行う上で感染リスクが避けられないことへの不安や、家族との面会が規制されたことによる心のケアが課題であったと捉えている。
- (4) 国、県の支援や事業所の状況を確認した上で、対応を検討していく。

質問

介護保険事業について

- (1) 総合事業対象者への自立支援・重度化防止の事業効果は、具体的に表れているか伺う。
- (2) 令和元年度の介護給付費総額と地域支援事業費の支出額は、どのように推移したのか伺う。
- (3) 糸魚川市の介護施設の介護人材確保は図られているか伺う。

▼市長答弁

- (1) 要介護認定者は減少し、総合事業対象者は増加傾向であることから、事業効果は表れているものと捉えている。
- (2) 対前年度比伸び率は介護給付費総額0.3%で、地域支援事業費は2.5%となっている。
- (3) 修学資金貸与事業の利用者3人が本年4月から市内事業所に従事しており、今後も各種支援事業を継続し、人材の確保に努めていく。

その他の質問項目

○押上新駅について

一般質問



吉岡 静夫 議員



質問

「議会・議員」と「行政・市長」のあり方

2020（令和2）年5月3日付け「朝日新聞のアンケート調査」ではこうなっている。

「国会の議論にどの程度関心がありますか」

大いに関心がある	10
ある程度関心がある	44
あまり関心はない	35
まったく関心はない	9

「国会が法律や政策について議論を尽くす役割を果たしていると思いますか。果たしていないと思いますか。」

果たしている	17
果たしていない	77

「国会が政府をチェックする役割を果たしていると思いますか。果たしていないと思いますか。」

果たしている	18
果たしていない	76

市長は、このアンケート調査結果、どう受け止めておられるか伺う。

▼市長答弁

国民の国政への関心度を示す数値だと考えており、市民の二元代表である私たちが、市政運営についてしっかりと進めていくことが重要だと捉えている。

質問

対「高齢者」・対「高齢化社会」のあり方

2020（令和2）年5月13日付け「新潟日報」では「県19年度高齢者基礎調査」の内容を報じている。

私自身、この5月21日、84歳を迎えた。年寄り面をするわけではない。むしろそれなりの弱さ、じれったさを思い知る、思い知らされることのなんと多いことか。そんな思いを至る所で訴え続けさせてもらっている。

その一つに、「高齢者・高齢化社会対応」は「行政の支援ではない。行政の責務と位置づけなければならない」がある。一方で「行政の根幹にこの問題、据え付けよう」がある。

この思い・訴え、市長、どう受け止められるか。お聞かせいただきたい。

なお、あわせて当調査の数字など、当市の場合はどのようなになっているか伺う。

▼市長答弁

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、引き続き関係機関と連携し、取り組んでいく。

また、平成29年に実施した高齢者福祉計画・第7期介護保険計画策定のためのアンケートでは、約6割の方が、介護が必要になったとき、家族からの介護や介護事業所のサービスを受けながら自宅に住みたいと回答している。

その他の質問項目

○旧姫川病院など、市内各遊休施設などの緊急時における利活用のあり方

議案の審議結果

第2回定例会（6月8日～6月25日）

番号等	件名	結果
62	専決処分の承認を求めることについて (糸魚川市市税条例等の一部を改正する条例(令和2年3月31日専決))	承認
63	専決処分の承認を求めることについて (糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例(令和2年3月31日専決))	承認
64	専決処分の承認を求めることについて (糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(令和2年3月31日専決))	承認
65	専決処分の承認を求めることについて(令和元年度糸魚川市一般会計補正予算(第6号))	承認
66	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度糸魚川市一般会計補正予算(第1号))	承認
67	専決処分の承認を求めることについて(糸魚川市市税条例の一部を改正する条例 (令和2年4月30日専決))	承認
68	専決処分の承認を求めることについて(糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例 (令和2年4月30日専決))	承認
69	専決処分の承認を求めることについて(糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 (令和2年4月30日専決))	承認
70	専決処分の承認を求めることについて(糸魚川市介護保険条例の一部を改正する条例 (令和2年4月30日専決))	承認
71	専決処分の承認を求めることについて(糸魚川市国民健康保険条例の一部を改正する条例 (令和2年4月30日専決))	承認
72	専決処分の承認を求めることについて(糸魚川市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正 する条例(令和2年4月30日専決))	承認
73	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度糸魚川市一般会計補正予算(第2号))	承認
74	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度糸魚川市一般会計補正予算(第3号))	承認
75	糸魚川市基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決
76	糸魚川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の 一部を改正する条例の制定について	可決
77	糸魚川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条 例の制定について	可決
78	糸魚川市特定賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決
79	財産の取得について（除雪ドーザ（13t級））	可決
80	財産の取得について（除雪ドーザ（8t級））	可決
81	財産の取得について（シャルマン火打スキー場圧雪車）	可決
82	市道の認定について	可決
83	二級河川の指定に関し意見を述べることについて	可決
84	公有水面埋立ての免許の出願に関し意見を述べることについて	可決
85	糸魚川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決
86	令和2年度糸魚川市一般会計補正予算（第4号）	可決
87	令和2年度糸魚川市一般会計補正予算（第5号）	可決
88	令和2年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
89	令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	可決
90	令和2年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決
発議2	緊急自然災害防止対策事業の期限延長を求める意見書	可決
発議3	新型コロナウイルス感染症防止対策に関する意見書（国宛）	可決
発議4	新型コロナウイルス感染症防止対策に関する意見書（県宛）	可決

令和元年度 政務活動費実績

会派名・議員名 ○は会派代表者	公費支出限度額 〔実績報告額〕	内 容
清政クラブ ○五十嵐健一郎 東野 恭行 山本 剛 吉川 慶一 笠原 幸江 斉木 勇 渡辺 重雄 松尾 徹郎	1,468,800 円 [1,377,695 円]	■調査研究費 549,662 円 9/6 東京都千代田区「日経地方創生フォーラム」 10/22・23 長野県塩尻市「えんぱーく」「テレワーク」 10/23 長野県飯田市「いいだ未来デザイン2028戦略計画の取組」 10/24 長野県伊那市「RPAの導入」「移住・定住」ほか 2/12・13 東京都千代田区「スマート自治体実現にむけて」ほか 2/13 新潟県湯沢町「雪国観光圏」 ■研修費 5,000円 4/22 市内「デンカイノベーションハブ研修」ほか ■広報費 705,969円 議会報告発行 8回 ■会議費、資料作成費、資料購入費 117,064 円
創生クラブ ○高澤 公 滝川 正義 中村 実 大滝 豊 (R1.8.5 死去)	627,300 円 [462,745 円]	■調査研究費 134,820円 2/12 東京都千代田区「全国災害ボランティア議員連盟研修会」ほか 2/13 東京都港区「特別展天空ノ鉄道物語」 ■研修費 33,750円 4/19、1/22 市内「継続できる糸魚川市を考える会」 ■広報費 244,059円 議会報告発行 2回 ■資料購入費 50,116 円
日本共産党 ○新保 峰孝 佐藤 孝	367,200 円 [258,163 円]	■研修費 117,420円 2/13・14 東京都中央区「地方議員研究会主催セミナー」 ■広報費 104,993 円 議会報告発行 1回 ■資料購入費 35,750 円
市民ネット 21 ○古川 昇 田中 立一	367,200 円 [190,118 円]	■広報費 190,118 円 議会報告発行 1回
田原 実	183,600 円 [222,017 円]	■調査研究費 55,268円 5/19 東京都目黒区「ミュージアムガイドとワークショップ」ほか 5/20 千葉県佐倉市「ファシリティマネジメント」 7/20 長野県中野市『「カチューシャの唄」知音都市交流30周年記念祭』 7/21 長野県長野市「善光寺周辺エリアリノベーション」 11/2 市内「発酵リレートーク」 11/23 市内「地域クラウド交流会」 ■広報費 157,378円 議会報告発行 2回 ■資料作成費、資料購入費 9,371 円
保坂 悟	183,600 円 [177,013 円]	■広報費 177,013 円 議会報告発行 1回

■政務活動費とは

地方自治法及び条例に基づき、議員の調査研究等のために必要な経費の一部として、会派又は議員に、議員1人につき月額15,300円（年額183,600円）が交付されます。

上記の表で、公費支出限度額より実績報告額が少ないところは差額分を返納しており、公費支出限度額より実績報告額が多いところは、差額分を会派・議員で負担していることになります。

創生クラブは、大滝議員の死去に伴い、年度の途中で交付金額が変更されています。

平澤議員と吉岡議員は、政務活動費の申請がありませんでした。

参加者
募集

女性の意見を聴く会

～ きらっと輝く いきいき糸魚川 ～



市民の皆さんに市政への関心を深めていただき、女性の視点を生かしたまちづくりを推進することを目的

に、「女性の意見を聴く会」を開催します。

日頃市政のこと、市の事業について考えていることを議場で市長に聞いてみませんか。



と き	令和2年11月11日(水曜日)午後 ※新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止の場合あり
ところ	市役所6階 議場
内 容	質問や提案などを発言いただき、市長や担当部課長が回答します。発言時間は1人15分程度の予定です。
対象者	市内在住の成人女性
定 員	7～8人 ※応募者多数の場合は地域に配慮した上で抽選
応募方法	希望者は議会事務局へご連絡ください。 応募用紙を送付します。 用紙は市議会ホームページからダウンロードすることもできます。
応募締切	令和2年8月25日(火曜日)
その他	参加の可否は応募者へ連絡します。 10月に事前説明会を開催し、質問方法をお話します。 詳しくは議会事務局へお問合せください。

議会を傍聴 しませんか

次回定例会日程

9月市議会定例会の会期及び日程(予定)

8月 31日(月)	本会議(議案説明・委員会付託等)
9月 3日(木)	議会運営委員会
4日(金)	本会議 一般質問
7日(月)	本会議 一般質問
8日(火)	本会議 一般質問
9日(水)	本会議 一般質問
10日(木)	建設産業常任委員会
11日(金)	建設産業常任委員会
14日(月)	市民厚生常任委員会
15日(火)	市民厚生常任委員会
16日(水)	総務文教常任委員会
17日(木)	総務文教常任委員会
23日(水)	議会運営委員会
24日(木)	本会議(委員長報告・質疑・採決等)

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。庁舎東側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。
- 議場、委員会室入口には傍聴時の注意事項を掲示してありますので、傍聴前にご一読ください。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクを着用し、他の傍聴者と間隔をあけてお座りください。

※9月定例会で議題とする請願・陳情は、8月21日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

市議会をホームページでご覧いただけます。

市議会ホームページで、本会議の生中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。

市議会ホームページは、「糸魚川市議会」で検索いただくか、右のQRコードをスマートフォン等で読み取るとご覧いただけます。

